



2020年3月17日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2020年3月17日の
ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンドの基準価額の変動について

2020年3月17日、ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（愛称：アメリカン・ロイヤルロード）の基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

	3/16（月）の 基準価額	3/17（火）の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド	8,491 円	7,417 円	▲1,074 円	▲12.65%

【市場環境】

マーケット指標	3/13（金）	3/16（月）	騰落率
S&P500 種インデックス（米ドルベース）	2,711.02	2,386.13	▲11.98%

出所：ブルームバーグのデータを元にティー・ロウ・プライスが作成

為替レート（対円）	3/16（月）	3/17（火）	騰落率
米ドル	106.91	106.60	▲0.29%

出所：投資信託協会（対顧客電信売買相場の仲値）

【基準価額の下落要因】

米トランプ大統領が新型コロナウイルスの感染拡大が年後半まで継続し、景気後退に陥る可能性に言及したことに加えて、欧米における移動制限の強化や主要都市における飲食店の営業停止等が導入されたことで経済活動がより一層低迷するとの見方が広まり、世界株式市場は急落しました。米国株式市場では、1ヶ月で3度目のサーキットブレーカー（全ての株式取引の一時停止）が発動され、米ダウ工業株30種平均は史上最大の下げ幅を記録しました。新型コロナウイルスの感染が経済に及ぼす影響の深刻さと期間が見通せない中、ハイイールド債等、流動性の低い資産から資金が流出しており、グローバルな信用収縮に対する警戒感が高まっています。

米連邦準備理事会（FRB）は15日（米国時間）に緊急会合を開催し、実質的なゼロ金利政策の導入と量的金融緩和の再開を決定し、金融機関や企業の資金繰りを支援する姿勢を示しました。週末の発表という異例の対応は市場心理を改善させるには至らず、むしろ状況の深刻さを浮き彫りにする形となりました。また、ニューヨーク連銀が発表した製造業景況指数は前月と比べて大幅に低下し、新型コロナウイルスの感染拡大が経済に与える影響が初めて統計に示されました。

金融市場の混乱を受けて主要7カ国（G7）は緊急テレビ会議を開催し、新型コロナウイルスの感染拡大阻止に向けてあらゆる手段を総動員し、世界経済の安定へ向けた対策において連携する姿勢を確認すると共に、追加的な景気浮揚策を導入することで合意しました。

【今後の見通しおよび運用方針】

新型コロナウイルスの感染に係る状況は不確実な要素が多いことから、短期的には変動性が高止まりし、軟調な展開が続く可能性もあると見ています。市場が落ち着きを取り戻すまでにどれだけの時間がかかるかは、各国がウイルスの感染拡大を抑制できるかどうかにかかっています。また、ロシアとサウジアラビアのシェア奪還に向けた原油価格引き下げ競争も不透明感に拍車をかけています。米国では、まだ感染が確認されてから日が浅く、今後、診断ペース加速につれて感染者が増えると想定され、経済に及ぶ影響については未知数ですが、特に旅行、運輸、資本財、中国関連企業などに加えて広範な企業の2020年1-3月期の企業業績に対する悪影響は避けられないと見ています。一方で、FRBは事実上のゼロ金利政策を決定し、量的緩和の再開を発表しました。加えて、今後中国、米国等における財政政策の効果が顕在化してくれば目先の景気後退のリスク低減が期待できます。

ティー・ロウ・プライスでは、日々状況が変化する中、医学博士の資格を持つ医薬品担当アナリストをはじめ、世界各国のアナリストから新型コロナウイルスの拡散状況、各種統計結果、現地専門家の見解や分析等、最新の情報が運用担当者に共有される体制を構築しています。また、経済活動の停滞やウイルス感染の長期化から企業の資金繰りが懸念される中、株式アナリストは、債券アナリストと連携し、企業の財務状況を改めて精査しています。

上記の市場認識を踏まえ運用チームでは、変動性が上昇する中でも冷静さを失うことなく、これまでと同様に長期的な視点に基づき、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチを堅持します。質が高く、良好な財務基盤を有し、今回の混乱を同業他社に先んじて乗り切り、より盤石な地位の確保を図ることができる企業に着目しています。市場が動揺する中でも長期的な視点を維持し、世界各国の調査チームからの洞察に基づき持続的な成長が見込める企業への投資を行い、優れたパフォーマンスの創出に努めます。

以上

投資信託および当資料に関する留意点について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係る費用について

- 投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。
- 購入時手数料：購入価額に上限3.3%（税抜3.0%）を乗じて得た額
- 運用管理報酬（信託報酬）投資信託の純資産総額に対し、年1.463%（税抜1.33%）の率を乗じた額
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等
- 上記の費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
- 上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

注意：上記に記載しているリスクや費用等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託ごとに異なります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第3043号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会